

## デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価

# 点 検 ・ 評 価 報 告 書

<申請大学用（様式例）>

デジタルコンテンツ系専門職大学院名称 :  
デジタルハリウッド大学大学院 デジタルコンテンツ研究科  
デジタルコンテンツ専攻

## 序 章

- ・当該専門職大学院の方策に基づく教育研究活動の展開について  
(当該専門職大学院が掲げる方策の内容や、方策に基づいた教育活動、教員組織の編制、当該専門職大学院の改善・向上に向けた活動などの全体像。)

### 1. 方策に基づく教育研究活動の展開

デジタルハリウッド大学大学院デジタルコンテンツ研究科は、建学の精神である「人類の無限の創造性を育む」という理念のもと、人文系・芸術系・理工系が相互に作用する創発的学究領域 SEAD (Science/Engineering/Art/Design) を教育研究の核に据えている。加えて、理論と実務の架橋を通じて社会実装力を備えた専門職業人の育成を使命とし、デジタル技術を基盤に新たな産業・文化を創出する高度専門教育を展開している。

この使命を実現するための方策として、本学は機関全体で策定した中長期構想「DHU 2025 VISION BOOK」を策定し推進してきた。さらに、急速な技術革新と社会変容を見据え、2024年には次の中長期構想である「DHU 2030 ProtoDesign」を2024年3月に公開し、未来社会におけるデジタルコミュニケーションのあり方を提唱している。

### 2. 方策に沿った教育の展開

「DHU 2025 VISION BOOK」に掲げる「物語志向の学事開発」に基づき、学生が入学から修了まで一貫したストーリーを持って学修に没頭できる環境を整備している。カリキュラムは、基礎・理論 (Science/Art) と応用・実践 (Engineering/Design) を体系的に配し、1年次の「修了課題構想」から2年次の「修了課題制作」に至るまで段階的な指導を行っている。加えて、自ら課題を探求し社会実装する力を養うため、現役実務家教員による指導や、修了課題制作等への開発費支援など、具体的な成果へと結実させる「実装」を重視した教育を行っている。

### 3. 教育を支える教員組織の編制方針

教育研究目的を達成するため、本研究科の教員組織は、産業界の第一線で新規性のある事業を牽引する実務家教員を主軸として構成している。これに、学術的知見を体系化し理論教育を担う研究者教員を組み合わせることで、実務家中心の組織でありながら理論的裏付けを併せ持つ体制を構築している。また、教員同士が互いに触発し合う「教員総会」、「研究紀要」の発行及び「研究紀要論文発表会」を通じて、組織全体の資質向上を図っている。

### 4. 活動の改善・向上と教育の質保証

教育の質保証については、学長を委員長とする自己点検委員会を中核に、全学的な内部質保証システムを構築している。学生の学修成果や修了者の進路状況等については、教育課程

連携協議会（アドバイザリーボード）において産業界有識者の意見を聴取している。そのほか、当該年度の優れた修了課題を広く発信する成果発表会「DHGS the DAY」や、学部・大学院・専門スクールを横断する「デジタルフロンティア・グランプリ」を通じて、教育成果を社会に発信し、その妥当性を検証する機会を設けている。

これらの取組を通じて、本大学院は、第4期認証評価の要点である「方策に基づく教育研究活動の展開」を踏まえ、本大学院が掲げる使命の達成に向けて、教育研究活動を展開している。

## 本章

### 1 使命・目的

#### 項目：目的の設定

評価の視点	
1-1	デジタルコンテンツ系専門職大学院が担う基本的使命及び設置大学の理念・目的を踏まえ、当該専門職大学院の目的を設定していること。また、その目的は、当該専門職大学院の存在価値や目指す人材養成等の方向性を示すものとして明確であること。

#### <現状の説明>

本大学院の使命・目的は、人類が生み出す無数の知から、新たな知の関係を創造・構築することにより、広く人類社会の発展に寄与する人材を養成すると共に、それに付随した高度かつ実践的な研究開発を行うことで文化向上と産業発展に寄与することを使命としている（資料 1-1）。

本研究科固有の教育研究目的は、デジタルハリウッド大学大学院学則第 4 条の 2 に明記されており、人文系・芸術系・理工系の学識・技術・能力が相互作用する創発的学術領域 SEAD (Science/Engineering/Art/Design) の理論と実務を架橋する高度専門教育を通じて、人類社会がより豊かで持続的に発展していくための社会実装を行うことができる能力を備えた人材を養成することを目指している（資料 1-1）。

この目的は、デジタルコンテンツ系専門職大学院に共通する基本的な使命である「最先端のデジタル技術を活用したイノベーションの理論と実践にかかる教育研究を行い、コンテンツの創造やそのマネジメントを通じて新たな産業や文化を生み出す能力を備えた専門職業人の養成」とも合致している。また、2021（令和 3）年度の専門職大学院認証評価において、本専攻について「常に最先端の取組みを通じてデジタルコンテンツを活用した高度情報化社会におけるデジタルコミュニケーションのあり方を提唱していくことに取り組んでおり、その意義は今後の社会にとって重要であるといえる」との評価をいただいている。以上のことから、当専門職大学院の存在価値や目指す人材養成等の方向性は明確であると考えられる（資料 1-4）。

これらの本大学院の使命・目的および研究科の教育研究目的は、大学院学則（資料 1-1）に明確に定められ、本大学院のホームページ（Web）、募集要項（資料 1-2）、学生ガイドブック（資料 2-1）、シラバス（資料 2-4）、教員ガイドブック（資料 2-13）などで構成員および社会に広く周知している。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 1-1：デジタルハリウッド大学大学院学則（第 1 条、第 4 条の 2）

- ・添付資料 1-2：デジタルハリウッド大学大学院 2024 年 4月入学 募集要項
- ・添付資料 1-5：令和 3 年度 デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価結果
- ・添付資料 2-13：デジタルハリウッド大学大学院 教員ガイドブック 2024 年版
- ・デジタルハリウッド大学大学院ウェブサイト（大学院の使命・目的、研究科の教育研究目的）<https://gs.dhw.ac.jp/profile/about/>

**項目：中・長期ビジョン、方策**

評価の視点	
1-2	当該専門職大学院の目的の実現に向けて、中・長期ビジョンを策定し、それに係る資源配分、組織能力、価値創造などを方向付ける具体的方策を作成していること。また、それを実行していること。

**<現状の説明>**

本大学院は、前述の目的を実現するため、将来を見据えた中・長期的な展望とそれを実現するための具体的方策を設定し、実行している。具体的には、機関全体として、2025 年を見据えた「DHU2025 構想」およびその内容をまとめた「DHU 2025 VISION BOOK」を策定・公開している（資料 1-6）。さらに、2030 年に向けた次世代構想として「DHU 2030 ProtoDesign」を策定・公開している（資料 1-7）。

これらの構想は、学長と大学事業部長の協働により素案が策定され、学生、教員、保護者、卒業生、校友会員を含む学内外のステークホルダーからの意見やフィードバック（パブリックコメント等）を経て完成・公開した。

「DHU 2025 VISION BOOK」では、建学の精神に基づき、人類の無限の創造性を育み、個々人の能力・資質を発見・覚醒させ、持続可能で幸せな未来の実現に貢献することをミッションとしている。そして、その実現に向けた 5 つのシナリオ（戦略）および関連プロジェクト（作戦）が設定されている。構成員が重視すべき行動基準・価値観として「すべてをエンタテインメントにせよ」という校是を掲げ、内外への周知を図っている。

「DHU 2030 ProtoDesign」では、「テクノロジーカルチャーの界面を無限に拡張し、自由を愛する文化を創造し続ける」ことをミッションとし、3 つのビジョン、9 つのシナリオ、27 のゴールを設定している。大学づくりを終わらないプロトタイピングと捉え、未来生活の発明と文化創造を目指している。

これらの構想に基づき、建学の精神や研究科の教育研究目的に基づいた具体的方策が推進されている。具体的な方策としては、修了課題制作に向けた段階的な教育・指導、プロトタイプ作成を重視する実装支援体制の整備や学発プロダクトの開発、多様性確保に向けた教員採用の広報強化、科研費等、教員による外部資金獲得の支援、履修指導や個別相談を含む多様な学生支援、メディアサイエンス研究所や産学官連携センターを通じた研究推進・社

会還元など、多岐にわたる施策が計画に基づき実行されている。

これらの計画は、自己点検委員会が主導する全学的な内部質保証システムにおける PDCA サイクルの中で、大学全体の統合的価値を向上させる主軸として活用され、継続的な点検・評価と改善・改革が進められている（資料 1-8）。

本大学院の使命・目的および中長期ビジョン実現の成果を示すものとして、毎年度の成果発表会や（資料 1-9）、学部、大学院院、専門スクールを含めたデジタルハリウッド全体で当該年度の優秀者を表彰するデジタルフロンティア・グランプリでの優秀な修了課題制作・研究論文の発表（資料 1-10）、大学発ベンチャー数の一定数の維持（全国私立大学の中でも 10 位以内）（資料 1-11）などが挙げられる。

これらの具体的方策の実行により、本大学院の目的実現に向けた取り組みが着実に進んでいる。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 1-5 : DHU 2025 VISION BOOK
- ・添付資料 1-6 : DHU 2030 ProtoDesign
- ・添付資料 1-7 : 自己点検委員会議事録 2025 年 6 月
- ・添付資料 1-8 : 2024 年度 成果発表会 アーカイブページ
- ・添付資料 1-9 : デジタルフロンティア・グランプリ 2024 開催レポート
- ・添付資料 1-10 : 経済産業省 令和 6 年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書（P18）

### 【大項目 1 の現状に対する点検・評価】

#### （1）長所と問題点

長所として以下の 3 点が挙げられる。

第一に、本学の教育研究目的が、SEAD（Science／Engineering／Art／Design—人文系・芸術系・理工系の学識・技術・能力が相互作用する創発的学究領域）の理論と実務を架橋する高度専門教育を行い、社会実装を行う能力を備えた人材を養成することである。SEAD は、人文系・芸術系・理工系の融合分野の教育を行う点に特色があり、高度情報化社会における人材養成において先導的役割を担うものである。

第二に、DHU 2025 Vision Book および DHU 2030 ProtoDesign といった中長期構想を策定し、公開していることである。これらの構想は、本学の建学の精神および使命・目的を踏まえ、大学全体の将来ビジョン、戦略、プロジェクト、具体的な目標数値等を示すものであり、教育研究活動や運営の指針として機能している。策定にあたっては、学長と事業部長の教職共働で取り組まれ、教員、スタッフ、保護者、卒業生等からの意見やフィードバックを募るプロセスを経て完成している。

第三に、成果発表会（DHGS the DAY）やデジタルフロンティア・グランプリといった学事が、これらの構想と連動し、本学の使命・目的の浸透および体现の場として機能していることである。特にデジタルフロンティア・グランプリは、学部、大学院、設置会社の教育事業全体の成果を一堂に見せる表彰イベントであり、入学者に将来の目標レベルを認識させる効果がある。

問題点として取り上げるべき事項は特にない。

## （２）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

長所の伸長に向けたプランは、SEADに基づく教育研究の継続的な深化と、DHU 2025 Vision Book および DHU 2030 ProtoDesign といった中長期構想に掲げられた具体的な目標（先端研究、知財、ベンチャー、学生数増加など）の実現に向けた活動の推進、そして使命・目的の浸透を図る学事の継続・充実である。これらのプランは、学内における内部質保証システムの中で、点検・評価を通じて不断に見直し・改善してゆく。

## 2 教育課程・学習成果、学生

### 項目：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針

評価の視点	
2-1	デジタルコンテンツ系専門職大学院が担う基本的な使命に適合し、期待する学習成果を明示した学位授与方針を定めていること。また、学位授与方針に基づいて教育課程の編成・実施方針を定め、教育の内容や方法等の妥当性を明確に説明していること。

#### <現状の説明>

本研究科は、デジタルコンテンツ系専門職大学院に共通に課せられた基本的な使命である、「最先端のデジタル技術を活用したイノベーションの理論と実践にかかる教育研究を行い、コンテンツの創造やそのマネジメントを通じて新たな産業や文化を生み出す能力を備えた専門職業人の養成」に基づくのはもとより、本研究科が掲げる「人文系・芸術系・理工系の学識・技術・能力が相互作用する創発的学究領域 SEAD (Science/Engineering/Art/Design) の理論と実務を架橋する高度専門教育を通じて、人類社会がより豊かで持続的に発展していくための社会実装を行うことができる能力を備えた人材の養成」を実現するため、学位授与方針を定めている。また、学位授与方針に基づいて教育課程の編成・実施方針を定めている（基礎要件データ 表2）。

**教育内容の妥当性**については、本研究科の教育内容が、SEAD の概念に基づき体系的に編成されている点に妥当性がある。デジタルコンテンツ分野の人材養成にとって必要な内容として、「基礎・理論科目群」「応用・実践科目群」「研究実践科目群（ラボプロジェクト）」「SEAD 特別講義」を適切に配置している。これは、専門職大学院設置基準が求める、基本的な内容、発展的な内容、実践的な内容、事例研究等を取扱う科目の配置に配慮したものである。

特に、「基礎・理論科目群」と「応用・実践科目群」の配置は、理論と実務の架橋教育を実現するための取り組みであり、認証評価における検討課題への対応としても進められてきた。SEAD における人文系・芸術系・理工系の融合分野の教育を行うことは、高度情報化社会における人材養成において先導的役割を担うという特色を持つ。

**教育方法の妥当性**については、本研究科の目的達成に向けた多様かつ実践的な手法を採用している点に妥当性がある。主な教育方法とその妥当性は以下の通りである。

#### 1. 実務家教員の配置

産業界の第一線で活躍する実務家教員を主に配置しており、デジタルコンテンツ分野の最新動向を踏まえた教育内容を提供している。これにより、変化の激しい分野に対応した教育を実現している。

## 2. クォーター制の採用

1年を4学期に区分することで、科目の配置の柔軟性を高め、社会人院生の履修計画の利便性に配慮している。実務家教員も集中的に指導を行うことができる。

## 3. FS（フィードバックシート）の導入

院生が毎回の講義後にフィードバックシートを提出することを義務付けている。教員はこれを確認し、翌週の講義で回答や反映を行うことで、授業内容・方法の改善と院生の多様なニーズの把握に繋げている。

## 4. 修了課題の段階的指導

研究成果の集大成である修了課題制作では、1年次前期の「修了課題構想」における、自己探求、テーマ設定に始まり、研究計画の作成、指導教員マッチング、中間発表、最終発表など、段階的な指導体制を設けている。各発表会では、指導教員の他にアドバイザー教員からも助言を得れる機会を設けており、複数の教員による越境的な指導と、職員による個別最適化された支援を行うことで、質の高い成果を目指している。特に、修了課題制作のテーマを見つめ直す指導だけでなく、修了後の社会還元を見据えた指導を行っていることは固有の目的に即した特色である。

## 5. 成果発表会（DHGS the DAY）の実施

年度末に優秀な修了課題制作トの成果発表会を実施している。これは産学官から聴衆を募り、研究成果の発信やマッチングを行う場であるとともに、大学院の使命・目的の浸透を図る上で極めて効果的に機能している。エンタテインメント性を重視した企画・運営も特徴である。

## 6. 実装支援

修了課題制作やプロジェクトにおいて、社会実装する意義が認められるものに対し、学内コンペを経て開発費などを助成する支援を行っている。これは、理論と実務を架橋し、産業界に貢献するアウトプットを出すという大学院の使命に即した取り組みである。

教育課程の編成・実施方針は、これらの具体的な教育内容・方法を通じて、SEADに基づいた理論と実務の架橋教育を実現し、大学院の使命・目的であるデジタル技術を活用したイノベーションの理論と実践、新たな産業や文化の創造、社会実装を行う能力を備えた人材の養成を可能にするものとして、妥当であると判断できるのである。

### <根拠資料>

- ・基礎要件データ 表2：3つのポリシー

## 項目：教育課程の設計と授業科目

評価の視点	
2-2	<p>基本的な使命及び固有の目的を実現し、期待する学習成果の達成につながるために必要な授業科目を開設し、かつ系統性・段階性に配慮して各授業科目を配置していること。その際、当該分野で必要となる下記の要件等を踏まえ、理論に裏打ちされた実践ができる高度専門職業人の育成にふさわしいものとなっていること。</p> <p>(1) デジタルコンテンツ系専門職大学院に共通に課せられた基本的な使命(Mission)、すなわち、将来の予測が困難な時代にあって、最先端のデジタル技術を活用したイノベーションの理論と実践にかかる教育研究を行い、コンテンツの創造やそのマネジメントを通じて新たな産業や文化を生み出す能力を備えた人材の養成という観点から編成していること。</p> <p>(2) デジタルコンテンツ系分野の人材養成にとって基本的な内容、発展的な内容、実践的な内容、事例研究等を取扱う科目を適切に配置していること。その際には、コンテンツの創造やそのマネジメントにおいて必要な知的財産に関しても学べるよう配慮していること。</p> <p>(3) 社会からの要請、学術の発展動向、学生の多様なニーズ等に配慮していること。</p>

### <現状の説明>

授業科目の開設および設置について、本研究科は、基本的な使命及び固有の目的を実現し、期待する学習成果を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に編成している。教育課程は、SEAD (Science/Engineering/Art/Design) の概念に基づき、以下の3つの科目区分により編成している (図 2-1)。

#### 1. 専門科目 (SEAD)

SEAD の概念により編成され、基礎・理論 (Art, Science) では、人間の営みによる文化性の理解や理論思考・調査研究の基礎力を養う学識として、審美眼と発想力を養うための科目、理論思考と調査研究のための基礎力を養う科目を設置している。応用・実践 (Design, Engineering) では、新たな時代に求められる社会実装を行うための力を身につけるため、課題解決・意思伝達の思考法・手法を習得する科目、工学的技術の理解・活用法を習得する科目を設置している。

#### 2. 研究実践科目 (ラボプロジェクト)

担当教員が専門とする領域のもとで設定されたテーマやプロジェクトに、ゼミ形式で実践的に取り組む科目である。

#### 3. 修了課題

研究成果の集大成として、クリエイティビティを発揮しデジタルテクノロジーを活用

したデモコンテンツ、ビジネスプラン、サービス企画、プロジェクト計画、事業実施報告、修士論文、研究成果報告書、または作品など指導教員が「成果」と認めるものを1つ以上制作し、また、その「成果」を制作した経緯や内容などをまとめた「成果報告書」を作成する科目である。

図 2-1 デジタルコンテンツ研究科 科目配置の概要

科目区分		系統	科目の内容等
専門科目	基礎・理論	S	「先端科学原論」(必修)、「デジタルコミュニケーション原論」、「デジタルコンテンツ研究基礎」など計18科目
		A	「先端芸術原論」(必修)、「デジタル表現基礎」、「コンテンツマネジメント論」など計9科目
		SA	「デジタルコンテンツ総合研究」(必修)
	応用・実践	E	「テクノロジー特論」、「プロダクトプロトタイプング」、「デジタルマーケティング」など計12科目
		D	「クリエイティブ特論」、「コンテンツデザイン」、「ロボットデザイン」など計13科目
		ED	「デジタルコンテンツの理論と実務の架橋」(必修)
	SEAD 特別講義	—	系統を横断し最先端の事例等を学ぶ科目。2024年度はビジネスモデル、英語論文制作、イノベーション、広告企画等に関する4科目を開講。
研究実践科目 (ラボプロジェクト)		「専門科目」で得た知見を共通言語として使い、担当教員が専門とする領域のもとで設定されたテーマやプロジェクトに、ゼミ形式で実践的に取り組む科目。2年間で6単位以上の修得が必要。 (プロデュース、プロトタイプング、ゲームなど22ラボプロジェクトを開講)	
修了課題		研究成果の集大成として指導教員のほかにアドバイス教員を置き、修了課題の制作を進めていく科目。 「修了課題構想」(1年次前期/1単位)、「修了課題計画」(1年次後期/1単位)、「修了課題制作」(2年次/6単位)の3科目。	

このように、本研究科では、SEAD (Science/Engineering/Art/Design) の概念に基づき、「専門科目」「研究実践科目(ラボプロジェクト)」「修了課題」という3つの科目区分を体系的に編成しており、理論から実践まで一貫して学び、研究に取り組める教育課程を構築している。また、「デジタルコンテンツの理論と実務の架橋」という必修科目を設置するな

ど、理論と実務を結びつける架橋教育にも注力している。これにより、将来の予測が困難な時代においても、最先端のデジタル技術を活用したイノベーションの理論と実践を探究し、コンテンツの創造やマネジメントを通じて、新たな産業や文化を創出する力を備えた人材の育成をめざしている。

教育内容は、デジタルコンテンツ分野の人材養成にとって基本的な内容、発展的な内容、実践的な内容、事例研究等を扱う科目が適切に配置している。例えば、例えば、基本的な内容については、「先端科学原論」「先端芸術原論」、「プログラミング基礎」「デジタル表現基礎」など専門科目（基礎・理論）に設置しており）、発展的な内容と実践的な内容は、「プロダクトプロトタイプング」「コンテンツデザイン」「ウェブ解析実践」「知的財産活用実践」などを専門科目（応用・実践）に設置している。知的財産については、「知的財産原論」「知的財産活用実践」と、理論から実践まで学べるように配置しており、最新 IP の現状と未来に関する解説機会も設けている（資料 2-4 P6）。

社会からの要請、学術の発展動向、学生の多様なニーズにも配慮している。カリキュラム検討委員会には、変化の激しいデジタルコンテンツ分野の最前線で活躍する実務家教員や学術の発展動向に精通する研究者教員を配置し、意見を取り入れることで、社会情勢や学術の発展動向に応じた科目編成を行っている。加えて、学生の多様なニーズへの対応として、履修期間中は、職員が実施する履修ガイダンスでの質疑応答、Slack やメールを利用した個別の質問、相談に随時対応し、希望があれば個別相談も実施するなど、学生の志向に則した柔軟な対応ができるよう配慮している。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 2-4：デジタルハリウッド大学大学院 2024 年度 シラバス（P6 科目配当表）

評価の視点	
2-3	遠隔教育や e-learning 等の時間的・空間的に多様な形態で授業を行っている場合、適切な内容及び方法により、十分な教育効果をあげていること。

#### <現状の説明>

本研究科は、社会人院生や実務家教員に配慮し、教育効果に支障がないと判断される授業において、Zoom ミーティング等を活用した遠隔授業を全面的もしくは、部分的に導入している。各科目のシラバスの授業計画表の実施方法に記載している。各科目のシラバスの授業計画表の実施方法に記載している（資料 2-4）。

学習支援の観点では、ほぼ全ての専門科目の授業を毎回録画しており、授業の復習や欠席時の補完として活用されている。さらに、授業や学習に関する情報共有や相談対応のため、Slack を導入している。Slack には科目ごとのチャンネルが設けており、院生は随時質問

や相談ができ、職員からのフォローや教員からの助言が受けられる体制が整っている。シラバスは電子データ化され、グループウェアから常時閲覧可能であり、WEB 上でも公開されている（資料 2-4）。

<根拠資料>・添付資料 2-4：デジタルハリウッド大学大学院 2024 年度 シラバス

評価の視点	
2-4	授業時間帯や時間割は、学生の履修に支障がないものであること。

<現状の説明>

本研究科は、社会人が多く在籍している専門職大学院である特性を踏まえ、学生の履修に支障がないよう、授業時間帯や時間割に配慮している。具体的には、夜間（主に月曜・水曜・金曜）及び土曜日に専門科目の授業時間帯を集中させている（資料 2-2）。集中して取り組むことが推奨される研究実践科目（ラボプロジェクト）は、専門科目の授業科目と重複しないよう、火曜・木曜・土曜に設置し、各担当教員の判断で、2 限連続で実施できるなど柔軟な対応がとれるように配慮している。社会人院生が、所属企業の繁忙期を避けて履修することができるようクォーター制を採用している（資料 2-2）。

<根拠資料>

・添付資料 2-2：2024 年度 デジタルハリウッド大学大学院 授業スケジュール一覧表

**項目：教育の実施**

評価の視点	
2-5	学生に期待する学習成果を踏まえ、 <u>その達成にふさわしい授業形態（講義、演習、実習等）、方法（ケーススタディ、フィールドワーク等）及び教材が用いられていること。</u> また、必要に応じてインターンシップやゲスト・スピーカー招聘がなされるなど当該職業分野の関係機関等と連携した教育上の工夫が行われていること。

<現状の説明>

2-5 適切な授業形態、方法、教材の使用

本研究科では、学生に期待する学習成果の達成にふさわしい授業形態として、主に講義と演習を実施している。いずれの授業においても、履修者がグループワークや個人ワークを通じて発表や提案を行うなど、履修者がアウトプットする時間を設け、授業にインタラクティブ性を持たせることを重視している（資料 2-13 P24）。より発展的な「ラボプロジェクト科目」では、企画立案や事業計画、制作技術といった実践的な学習に力を入れている。ここ

では、産業界と連携し、実際の課題解決に取り組むPBL（Project Based Learning）型学習を数多く取り入れている。例えば、以下のような産学連携プロジェクト実績がある。

- ① 日産デザインセンターと共同で、未来のモビリティに関するワークショップを実施。
- ② ニコンの技術を活用し、新しい映像表現を学生が体験。

そのほか、デジタルコンテンツ分野の最前線で活躍する実務家教員が、自らの研究開発の成果を授業に反映させている。例えば、セグウェイのパーソナルモビリティに関して、実証実験で用いたプロトタイプを教材として提示・解説するなど、常に業界の最新動向に触れられる機会を提供している。

また、各教員は必要に応じて授業にゲストスピーカーを招聘することができるほか、単位認定されるインターンシップ（資料 2-3、2-15）や、学内に複数の企業を招いて行う企業ゼミ（資料 2-16）も実施しており、多角的に職業分野の関係機関と連携した教育を展開している。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 2-3：インターンシップおよびPBL 協定書および誓約書
- ・添付資料 2-13：教員ガイドブック（P24 授業実施方法関連）
- ・添付資料 2-14：ラボプロジェクト説明資料
- ・添付資料 2-15：インターンシップ説明資料
- ・添付資料 2-16：企業ゼミレポート DHU JOURNAL Vol. 6

評価の視点	
2-6	下記のような取組みによって、それらが相互に効果を発揮して学生の円滑な学習につながっていること。 <ul style="list-style-type: none"><li>・シラバスの作成と活用</li><li>・履修指導、予習・復習等に係る相談・支援</li></ul>

#### <現状の説明>

学生の円滑な学習のため、複数の取組みが相互に連携して実施されている。シラバスは、毎回の授業内容・方法、使用教材、履修要件、年間計画、成績評価方法などが明記されている。教員にはシラバスガイドラインが配布され（資料 2-17）、研究科長と事務局がシラバスと授業内容の整合性や学習者にわかりやすい書き振りとなっているかについてチェックを行っている。シラバスは電子データ化されており、グループウェアやWEB上で常時閲覧・公開されている。

履修登録前に行われる履修相談会では、スタッフがシラバスを参照しながら学生に詳細な説明を行っている。また、院生の学修歴や実務経験の有無等、多様なバックグラウンドを踏

まえ、履修モデルを提示する全体履修ガイダンスと個別履修相談会を実施している（資料 2-18）。

修了課題制作については、教育課程の編成・実施方針に即し、1 年次の「修了課題構想」科目に始まり、「修了課題計画」科目を経て 2 年次の「修了課題制作」へと続く段階的指導を行っている（資料 2-19）。

毎回の授業では、院生からのフィードバックシートの提出を義務付けており、教職員が内容を確認し、翌週の授業までに改善や補足説明を迅速に行うなど、授業運営の質の向上に努めている（資料 2-20）。学期末には科目終了アンケートを実施し、院生の多様なニーズを把握し、教育課程編成や教育改善につなげている。2020 年度からは授業満足度調査も行い、結果を教員に公開・送付し、授業改善や対応見直しに活用している。

これらの取り組みに加え、定期的な個別面談を実施し、出席率の低下が見られる学生へのヒアリングや早期解決に向けたアドバイスを行っている。休学中の学生向け情報配信継続や、復学・修了課題指導教員相談を職員が行うなど、個別の状況に配慮した支援も行っている。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 2-17：デジタルコンテンツ研究科 シラバス作成ガイドライン
- ・添付資料 2-18：デジタルコンテンツ研究科 履修ガイダンス資料
- ・添付資料 2-19：修了課題構想～修了課題計画～修了課題制作の流れを示している資料
- ・添付資料 2-20：デジタルコンテンツ研究科 フィードバックシートの活用

評価の視点
2-7 教育課程を実施するうえでふさわしい教室、その他必要な施設が設けられ、かつそれらを利用して適切な学生数で授業を実施していること。

#### <現状の説明>

本研究科の教室設備については、学部と共有しており、主に平日夜間と土曜日は研究科が利用している。各科目の定員は、担当教員が授業の方法や施設・設備を考慮して適切な人数を定め、シラバスに記載し運用している。

定員は、主にインプットを行う講義は 80 名、それ以外は 25 名程度に定めている（資料 2-2）。教室の壁は可動式で、履修者数によって単体または連結で使用できるようになっており、映像や音響設備もそれに対応している。

教室のデスクおよび椅子は、討論、質疑応答、グループ学習がしやすいよう、ローラーの着いた可動式のを導入している。映像及び音響機器は、大型 LED ディスプレイやワイヤレスマイク、Blu-ray プレイヤーなどを常備している。対面出席者とオンライン出席者（リ

アルタイム) が同時に受講するハイフレックス授業にてお互いにディスカッションができるよう、全教室にマイクスピーカー、エコーキャンセルおよびメディアポートを整備している。

デジタルコンテンツ制作系の授業では、専用の PC 教室が整備されている。PC やソフトウェアは産業界標準のものが導入されており、PC の入れ替えやソフトウェアのアップグレードは、産業界の潮流だけでなく、学内のハードウェア・ソフトウェア間の相性、学生が所有しているソフトウェアとのバージョン整合性、新しいバージョンに対応した教材開発状況などを考慮して決定している。

そのほか学内に LabProto (ファブリケーション施設) を設けており、授業や学生の活動の中でプロトタイプをアウトプットすることができる。LabProto には、3D プリンタ、UV プリンタ、レーザーカッター、カッティングプロッター、その他電子工作類を備えている。

<根拠資料>

- ・添付資料 2-2 : 2024 年度 デジタルハリウッド大学大学院 授業スケジュール一覧表

評価の視点	
2-8	自習室、学生相互の交流のためのラウンジ等が設けられ、学生の学習効果を高めていること。

<現状の説明>

授業を実施する駿河台キャンパスは、校舎を学部と共用していることから、校舎内に院生室を設け、院生は終日自由に利用できるようにしている。院生室には、デジタルコンテンツの各領域の特性に合わせた複数種類の PC や、コラボレーション用に設計された自由に組み合わせられるミーティングテーブル、研究用の備品などを置くことができる研究実践科目 (ラボ) ごとにロッカー、複合機などを用意している。また、院生が集中的な研究活動が行えるよう、オールナイトフリータイム制度も導入している。院生室はラウンジや教員室も隣接しており、院生同士や教員と院生が日常的にコミュニケーションを取ることができる空間となっている (資料 2-21)。

<根拠資料>

- ・添付資料 2-21 : 駿河台キャンパス 3 階平面図

評価の視点	
2-9	学習及び教育研究活動に必要なかつ十分な図書等を備えるとともに、その利用環境に十分配慮していること。

### <現状の説明>

駿河台キャンパス内にメディアライブラリー（図書館）を設け、デジタルコンテンツ分野に特化した専門書を収集・所蔵する観点に立ち、10,000冊まで所蔵可能な書庫を設置している。2024（令和6）年3月末現在の所蔵数は23,201冊である。資料の配架場所については、日本十進分類法以外にも、本学のカリキュラムに沿った区分を設け、利用しやすいよう配置している。また、CD、DVD等の視聴覚資料は、2024（令和6）年3月末現在1,209点である。また、貸出点数は、2023（令和5）年度実績で、2,657点である。入館者数は、2023（令和5）年度実績で、延べ39,640人である。

デジタルコンテンツマネジメントの教育及び研究にあたっては、多様な教養、知識が必要なることから、バランスの取れた選書が必要となってくるため、選書は教員や学生の要望も十分に考慮した上で、実学的な図書の実用性を念頭に、メディアライブラリー運営委員会において、「メディアライブラリー資料収集方針」、「メディアライブラリー資料収集基準」に基づき、審議、決定を行っている（資料2-5）。

そのほかクラウド上に、新刊説、英語多読書、実用書、問題集など一般書を中心とした約281点（2024（令和6）年3月末現在）の電子ブックを搭載する電子図書館サービス「LibrariE」（ライブラリエ）、学内LANに接続したPCから閲覧可能な電子コンテンツサービス「Maruzen eBook Library」、「ProQuest Ebook Central」、デジタルハリウッド大学・大学院において創生された研究・教育成果や知的生産物の電子アーカイブである機関リポジトリを整備している（資料2-22）。

メディアライブラリーの利用方法については、学生ガイドで利用案内を掲載し、利用促進を図っている（資料2-1）。

### <根拠資料>

- ・添付資料2-5：メディアライブラリー規則および収集方針および基準
- ・添付資料2-1：2024年度 デジタルハリウッド大学大学院 学生ガイドブック
- ・添付資料2-22：メディアライブラリー クラウド提供サービス（学籍番号でログイン）

評価の視点	
2-10	学習及び教育活動に必要かつ十分な設備（情報インフラストラクチャーを含む）が整備され、活用されていること。

### <現状の説明>

本学では、全キャンパスにおいて無線LANによるインターネットアクセスが可能であり、クラウドを活用している。主には、授業や学事に関する連絡、履修登録、教材や資料の配布、課題の回収、採点評価、院生からの質疑応答など、一連の学習および教育活動を一貫して行

えるグループウェア「デジキャン」を活用している（資料 2-23）。「デジキャン」では、フィードバックシートの配信設定および集計が自動化されているほか、院生側のインターフェースも工夫され、各種申請や連絡事項の閲覧、フィードバックシートおよびアンケートへの回答などが直感的に行えるよう設計されている。そのほか Google Workspace for Education や Box などのクラウドストレージ、オンラインミーティング用のソフトウェア（Zoom）の授業専用アカウント等を整備し、適宜利用している。

セキュリティ対策として、院生および教員の無線 LAN および学内のデスクトップ PC の利用にあたっては、個々のアカウントを発行して管理している。ウィルス感染防止対策としては、学生が自由に持ち込むノート PC は無線 LAN、学内のデスクトップ PC は有線 LAN とネットワークを分けるほか、デスクトップ PC にはウィルス対策用のソフトウェアを導入している。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 2-23：学内グループウェア「デジキャン」

#### 項目： 学習成果

評価の視点	
2-11	授業科目の内容、形態に応じ、それぞれの目標の達成度を測るのにふさわしい方法・基準を設定し、これをあらかじめ学生に明示したうえで、学生の学習に係る評価を公正かつ厳格に行っていること。

#### <現状の説明>

成績評価基準は、デジタルハリウッド大学大学院学則第 27 条（資料 1-1）および各授業のシラバス（資料 2-4）に記載している。「S、A、B、C、D」若しくは「認」「否」をもって示し、段階評価の場合の評点は、Sは 90-100、Aは 80-89、Bは 70-79、Cは 60-69、Dは 0-59 としている。「S、A、B、C」を合格とし、「D」を単位認定不可となる（資料 2-24）。また、出席率が基準（70%以上を標準とする）に満たない者は、成績評価対象外としている。成績評価方法は、筆記試験、課題制作、プレゼンテーション、レポートなど、各科目ごとに必ず 2 つ以上、シラバスで示された到達目標への達成度を測るうえで適切な項目を設定している（資料 2-17 P4）。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 1-1：デジタルハリウッド大学大学院学則
- ・添付資料 2-4：デジタルハリウッド大学大学院 2024 年度 シラバス
- ・添付資料 2-17：デジタルコンテンツ研究科 シラバス作成ガイドライン

- ・添付資料 2-24：成績評価方法（履修ガイダンス資料より抜粋）

評価の視点	
2-12	成績評価の公正性・厳格性を担保するために、学生からの成績評価に関する問い合わせ等に対応する仕組みを整備し、かつ、学生に対して明示していること。また、その仕組みを適切に運用していること。

#### <現状の説明>

成績評価に関する学生からの問い合わせ等に対応するため、成績開示後に一定期間、異議申し立てをできる制度を設けている。この仕組みについては、グループウェアや学内ポータルサイトで成績を開示する際に合わせて明示されており、適切に運用されている（資料 2-26）。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 2-26：成績問い合わせに関する告知文

評価の視点	
2-13	あらかじめ学生に明示した基準及び方法によって修了認定をし、学位授与方針に定めた学習成果を達成した学生に対して <u>適切に</u> 学位を授与していること。

#### <現状の説明>

学位の授与に関しては、前述のとおりその基準を学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定め（基礎要件データ 表 2）、本学のホームページや学生ガイドにて明示している（資料 2-1）。

学習成果が最も現れる修了課題制作の評価基準については、2017 年度の認証評価で指摘を受けた「修了課題制作の審査基準の明文化及び審査の厳格化」を受け、公平で客観的かつ厳格に評価を行うことができるルーブリック型評価基準と、その厳格な審査方法を策定し、整備した（資料 2-25 P22）。具体的には、提出された最終成果物と、発表による口頭試問により、原則として 1 名以上のアドバイザー教員による助言のもと、指導教員により、「新規性や独創性」「インパクトや有用性」「本人の成長度」「挑戦性」の 4 つの項目について評価する。修了課題制作の評価の確定は教授会の議を経て学長が行う（資料 2-27）。

課程の修了認定に必要な修得単位数は、専門職大学院設置基準に基づき学則で定めており、30 単位以上としており、所定の科目の単位の修得および修了課題制作を合格した者に対し、教授会の議を経て学長が修了を認定し、適切にデジタルコンテンツマネジメント修士（専門職）の学位を授与している（資料 1-1、基礎要件データ表 7）。

### <根拠資料>

- ・添付資料 1-1：デジタルハリウッド大学大学院学則
- ・添付資料 2-1：2024 年度 デジタルハリウッド大学大学院 学生ガイドブック (P4)
- ・添付資料 2-25：2024 年度修了課題指導方針一覧 (P22)
- ・添付資料 2-27：2024 年度 2 月 教授会議事録 (修了課題制作および修了判定資料)
- ・基礎要件データ 表 2：3つのポリシー
- ・基礎要件データ 表 7：課程修了の要件

評価の視点	
2-14	学生の学習成果、修了者の進路状況等を踏まえ、当該専門職大学院における教育上の成果を検証していること。また、必要に応じ、それを踏まえた改善・向上策をとっていること。

### <現状の説明>

本研究科では、学生の学習成果および修了者の進路状況等を多角的に検証し、その結果を教育内容・方法の継続的な改善・向上に繋げる PDCA サイクルを確立している。

#### 1. 内部評価

全院生の修了課題制作および修了判定を教授会で審議・決議する。これは個々の学生の到達度評価に留まらず、カリキュラム全体の成果と課題を把握する重要な機会となっている。

#### 2. 外部評価

特に優れた修了課題は、成果発表会「the DAY」にて社会に公開する(資料 1-8)。ここで産業界の専門家や卒業生等から得られる直接的な評価は、教育の質を測る重要な指標である。学発ベンチャー数も固有の目的に即した教育成果の指標の一つとして中長期構想の中で管理されており、全国的にも上位を維持している(資料 1-10 P18)。

上記の検証結果は、教育課程連携協議会(アドバイザーボード)にも報告・提出される(資料 2-28、2-29)。同協議会では、産業界の視点から「学生や教員の満足度調査を同時に実施することで、より教育の質向上に繋がっていく。短期的な満足度ではなく、学生の「表現する力」や「創造する力」を高めることが理想的であり、そうした環境づくりを通じて、自立した学生の育成を目指しながら他大学へのモデルとなってもらいたい。」といった具体的な助言を得ており、これらの多角的な検証結果と提言を基に、カリキュラム改定や授業内容のアップデートといった改善・向上策を継続的に講じている。

### <根拠資料>

- ・添付資料 1-8：2024 年度 成果発表会 アーカイブページ
- ・添付資料 1-10：経済産業省 令和 6 年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書
- ・添付資料 2-28：2024 年度 教育課程連携協議会（アドバイザーボード）資料
- ・添付資料 3-4：2024 年度 教育課程連携協議会（アドバイザーボード）議事録

評価の視点	
2-15	教育上の成果を検証し、教育課程及びその内容、方法の改善・向上を図るにあたっては、修了生等の意見や学生の意見を勘案するなど、多角的な視点に立つ工夫をしていること。

### <現状の説明>

本研究科では、教育課程及びその内容・方法の改善・向上を図るため、在学生および修了生の意見を体系的に収集・分析し、多角的な視点から検証を行う仕組みを構築している。

#### 1. 在学生からのフィードバックと迅速な改善

在学生からの意見を教育改善に活かすため、2段階のフィードバック収集を行っている。

##### ・毎回のフィードバックシート

全ての授業で毎回のフィードバックシートを導入し、個々の授業内容に関する学生の理解度や意見を即時的に把握している（資料 2-20）。これにより、担当教員は次回の授業内容を調整するなど、迅速な対応が可能となっている。

##### ・学期末の科目終了アンケート

学期末には全科目でアンケートを実施し、科目全体を通じた満足度や教育効果を測定している（資料 2-30）。アンケート結果は全教職員で共有され、組織的な改善へと繋げている。

#### 2. 他覚的な視点による総合的検証

上記のような在学生らの直接的な意見に加え、前項 2-14 で述べた修了課題の評価、ベンチャー創出数、進路状況といった客観的データ、そして社会の第一線で活躍する実務家教員の専門的知見（[A4] 主に教授会等で表明される意見）を総合的に勘案している。これらの多角的な視点に基づき、教育成果を検証し、社会のニーズや学問の進展に対応した教育課程の改善・向上を継続的に図っている。

＜根拠資料＞

- ・添付資料 2-20：デジタルコンテンツ研究科 フィードバックシートの活用
- ・添付資料 2-29：2024 年度 期末アンケート結果

項目：学生の受け入れ

評価の視点	
2-16	学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえて学生の受け入れ方針を定め、求める学生像や入学者に求める水準等の判定方法等を明確にしていること。

＜現状の説明＞

本研究科では、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえて、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を定めている。求める学生像や入学者に求める水準等を示している（基礎要件データ 表 2）。これらの情報は、募集要項やデジタルハリウッド大学大学院のウェブサイトにて広く公表されている。判定方法については、募集要項にて明記しており、入学試験は、書類審査と面接審査により実施される（資料 1-2）。特に面接審査においては、志願者の資質や希望する研究内容が本大学院の領域と合致するかを判断するため、評価軸を明記した審査表が用いられ、客観的かつ適切に評価する仕組みになっている。

＜根拠資料＞

- ・基礎要件データ 表 2：3つのポリシー
- ・資料 1-2：デジタルハリウッド大学大学院 2024 年 4月入学 募集要項

評価の視点	
2-17	選抜方法及び手続をあらかじめ公表したうえで、所定の選抜基準及び体制のもとで適切かつ公正に入学者を選抜していること。

＜現状の説明＞

入学者選抜の方法および手続は、募集要項やウェブサイトに掲載することで、入学志願者をはじめ社会に広く事前に公表している（資料 1-2）。また、入学希望者に対しては、入学試験前に複数回開催される入試相談会や大学院説明会において、アドミッション・ポリシー、選抜方法、手続等が直接説明され、周知に努めている。

入学者選抜は、学長を長とする入試委員会を中心に、大学事業部内の社会人募集チームが運営している。最終的な合否の判定は、入試委員会での審議を経て学長が合格者を決定する体制である。面接時には評価軸を明記した審査表を用いるなど、所定の選抜基準に基づき、

適切かつ公正な入学者選抜を実施するよう努めている（資料 2-11）。なお、障害のある学生の受験に影響がないよう配慮することとしている。

<根拠資料>

- ・添付資料 1-2：デジタルハリウッド大学大学院 2024 年 4 月入学 募集要項
- ・添付資料 2-11：デジタルハリウッド大学大学院入試委員会規則

評価の視点	
2-18	入学定員に対する入学者数及び収容定員に対する在籍学生数を適正に管理していること。

<現状の説明>

本研究科では、専門職大学院設置基準に基づき、学則に適切な定員が定められ運用されている。入学定員は 80 名で、収容定員は 160 名である。近年入学者数については順調な定員確保がなされており、2024 年度の入学者は 75 名であった。在籍学生数は 201 名であり、収容定員に対する割合は 1.26 倍である。これは、本研究科は企業で就労しながら通学する社会人が多く、業務などの都合により標準年限 2 年を超えて在籍する学生や休学者が多いため、在籍学生比率が高くなっている。現在は、以前は M1 において修了課題計画が認定された場合であっても、M2 にて修了課題制作を履修することを必須としていなかったが、2024 年度入学者からはこのような学生は M2 で修了課題計画が自動的に履修登録され、キャンセルできない仕組みと導入するなどしている。その影響もあり、2023 年度の収容定員超過率は 1.43 倍であったが（基礎要件データ 表 8）、2024 年度は 1.26 倍と減じている。

<根拠資料>

- ・基礎要件データ 表 8：定員管理

**項目： 学生支援**

評価の視点	
2-19	適切な体制のもと、進路選択・キャリア形成に関する相談・支援が行われていること。

<現状の説明>

本研究科の学生は、企業で就労しながら通学する社会人が多く、そのほとんどが修了後も自身の所属先に就労していることから、研究科生全員を対象とした就職ガイダンス等はない。研究実践科目（ラボ・プロジェクト）や修了課題制作の担当指導教員がキャリ

ア形成に関する相談に応じている。

学部卒業後にそのまま本研究科に進学した学生については、キャリアセンターが中心となり、大学院グループと連携を図りながら、院生の進路選択・キャリア形成に関する相談・支援や、企業連携による企業ゼミ（資料 2-16）やインターンシップの機会提供といった具体的な支援を行っている。

修了課題制作の実装支援や事業化支援、設置会社のインキュベーション事業との連携による学発ベンチャー支援など（資料 2-31）、本大学院ならではの特色ある支援も積極的に実施しており、学発ベンチャー数が全国的に上位であることにも繋がっている（資料 1-10 P18）。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 2-16：企業ゼミレポート記事 DHU JOURNAL vol.6
- ・添付資料 1-10：経済産業省 令和 6 年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書 P18
- ・添付資料 2-30：修了課題制作の実装支援や事業化支援、学発ベンチャー支援例

評価の視点	
2-20	適切な体制のもと、社会人、留学生、障がい者をはじめ、多様な学生が学習を行っているための支援がなされていること。

#### <現状の説明>

本研究科は、社会人が多く在籍している専門職大学院である特性を踏まえ、学生の履修に支障がないよう、授業時間帯や時間割に配慮している。具体的には、夜間（主に平日）及び土曜日に授業時間帯を集中させている（資料 2-2）。集中して取り組むことが推奨される研究実践科目（ラボ）は、授業科目と重複しないよう、火曜・木曜・土曜に集中して設置している。社会人院生が、所属企業の繁忙期を避けて履修することができるようクォーター制を採用している（資料 2-2）。そのほか、勤務終了後から本研究科までの移動コスト等に配慮し、開講形式については、履修登録前に実施する履修ガイダンスおよび授業毎の Slack channel を用意し、毎回授業毎に対面・オンライン・ハイフレックスの案内を行っている。

留学生については、入学試験の際に、本人から申請があり、入試委員会にて選抜された者は学費の三割が減免となる私費留学特別奨学生制度があるほか（資料 1-2）、入学後に円滑に学生生活を送れるように入学説明会あわせて留学生を対象に在留ガイダンスを行い、注意点や必要事項についてサポートを行なっている。

障がいのある志願者や院生に対しては、入学試験における配慮やキャンパス施設のバリアフリー化、相談体制の整備などを行っており、過去にも発達障がいや弱視の学生を受け入れた実績がある（資料 2-12）。

### <根拠資料>

- ・添付資料 2-2：2024 年度 デジタルハリウッド大学大学院 授業スケジュール一覧表
- ・添付資料 1-2：デジタルハリウッド大学大学院 2024 年 4月入学 募集要項
- ・添付資料 2-12：デジタルハリウッド大学 障害のある学生の受け入れ方針
- ・添付資料 2-31：在留ガイダンス資料

評価の視点	
2-21	適切な体制のもと、在学生の課外活動や修了生の活動に対して必要な支援を行っていること。

### <現状の説明>

在学生の課外活動や修了生の活動に対し、必要な支援を行っている。在学生の課外活動については、研究実践科目（ラボプロジェクト）における正課外での実践活動への支援などを行っている。また、成果発表会（DHGS the DAY）にて、修了課題制作の成果を発表する機会を提供し、社会や産業界からの評価を得られるようにしている（資料 1-8）。

修了生の活動に対する支援は、修了課題制作の実装支援や事業化支援、設置会社のインキュベーション事業との連携による学発ベンチャー支援などを通じて、修了後の活動を積極的にサポートするほか、卒業生・修了生組織「デジタルハリウッド校友会」（ウェブ）と連携し、修了生間のネットワーク構築や活用も支援している。

### <根拠資料>

- ・添付資料 1-8：2024 年度 成果発表会 アーカイブページ
- ・卒業生・修了生組織「デジタルハリウッド校友会」<https://dhaa.jp/>

## 【大項目 2 の現状に対する点検・評価】

### （1）長所と問題点

長所として以下の点が挙げられる。

#### ・理論と実務を架橋する特色ある教育課程の編成

教育課程に SEAD (Science, Engineering, Art, Design) の概念を取り入れ、専門科目群、基盤科目群、研究実践科目群が体系的に配置され、最終成果物である修了課題制作に収斂するように編成されている。また、デジタルコンテンツ分野の非常に速い変化に対応するため、第一線の実務家教員が多く配置され、最新の知見や経験知が授業に反映されている。

#### ・多様な学生、特に社会人学生が学習を継続できるよう配慮された時間割設定

授業開始時間を夜間（19時20分）とし、平日の夜間と土日の昼間を中心に講義を開講している。また、クォーター制を採用し、繁忙期や年末年始、修了課題提出期間の科目数を調整することで、仕事との両立を可能にしている。長期にわたる在籍（最長5年間）も可能であり、柔軟なスケジュール調整が可能である。

#### ・修了課題制作に向けた段階的かつ多面的な指導体制

1年次に修了課題の構想・計画に関する必修科目を設置し、段階的な助言・指導を行っている。指導教員マッチングや研究テーマ相談会などを通じ、複数の教員による多角的な視点からの助言機会を設けている。毎回の教授会で修了課題の進捗状況を共有し、教職員間で連携した指導・学修相談に活用している。

#### ・高度情報化社会の進展を見据えた先導的な学位名称

理論と実務の架橋に必須となる「マネジメント」の概念を学位名に付すことで、教育内容にふさわしい名称となっている。

#### ・学発ベンチャー数が全国的に上位

問題点としては、前回の認証評価にて、教育成果の評価指標が「修了課題制作の評価」及び「大学発のベンチャー創出数」に偏っており、学位授与状況や修了者の進路状況、学生自身の成長実感等を加えた、より多角的な視点での教育成果の評価が必要であると指摘を受けたが、現在は、学位授与の状況やベンチャー以外の進路状況なども含めて多角的に固有の目的の達成状況をより適切に把握し、教育活動の改善に繋げている。

#### （2）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

長所として挙げた項目のうち、適切かつ有効であると評価された取り組みは、今後も引き続き実施していくほか、以前問題点として指摘された教育成果の多角的な把握する点については、「修了課題制作」の評価及び大学発ベンチャー創出数に加え、学位授与状況や修了者の進路状況等を適切に把握するとともに、多角的に教育成果を評価し、固有の目的の達成状況を踏まえて教育活動の改善につなげていく。

### 3 教員・教員組織

#### 項目：教員組織の編制方針

評価の視点	
3-1	教員組織の編制方針を定め、当該専門職大学院の教育研究活動を推進するうえで必要となる教員組織の全体的なデザインを明確にしていること。

#### <現状の説明>

本大学院は、教育研究活動を推進するうえで必要となる教員組織の全体的なデザインを明確にするため、「求める教員像および教員組織の編成方針」を定めている。この方針において、本学の教員には、本学の建学の精神、使命・目的、教育研究目的、スローガン、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーを十分に理解し、デジタルコミュニケーションにおける急速な変化に柔軟に対応する教育研究を遂行する能力が求めている。専門職大学院においては、新規性のある事業や研究を牽引する現役の者であり、双方ともに、理論と実践を架橋した教育をし得る者であることを求めている（資料 3-8）。

教員に求める資格については、「デジタルハリウッド大学教員任用規則」において、専門職大学院設置基準に定められている資格に準じた上で、教授・准教授・講師等の資格を明確に定めている（資料 3-2）。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 3-2：デジタルハリウッド大学教員任用等規則
- ・添付資料 3-8：求める教員像および教員組織の編成方針

#### 項目：教育にふさわしい教員の配置

評価の視点	
3-2	基本的な使命及び固有の目的を実現し、理論と実務を架橋する教育を十分に実施できるだけの専任教員を配置していること。その際、主に学術的研究の業績を有する教員（研究者教員）と主に高度の実務能力を有する教員（実務家教員）を適切なバランスで配置し、いずれの教員も教育上の指導能力を有していること。

#### <現状の説明>

2024年5月1日現在、当研究科において、専任教員は15名であり、法令上の基準を満たしている（基礎データ 表9）。うち、主に学術的研究の業績を有する教員（研究者教員）は3名、主に高度の実務能力を有する教員（実務家教員）は12名である（基礎データ 表9）。前者は博士号保有者が3名、修士号保有者が0名である。実務家教員は12名であり、例えば、Tokyo VR Startups の設立を通じて日本のVRスタートアップエコシステムを構築し、内閣府のAI時代の知的財産権検討会の委員を務めるなどの新規性のある事業や研究を牽引する現役の者である（資料 3-6、3-7、基礎要件データ 表13）。

このように理論と実務を架橋する教育を十分に実施するだけの専任教員を適切なバランスで配置している。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 3-6：教育研究業績一覧
- ・添付資料 3-7：専任教員個別表
- ・基礎要件データ 表 9：専任教員数
- ・基礎要件データ表 13：専攻分野における業績、技術・技能又は知識・経験及び高度の教育上の指導能力

評価の視点	
3-3	教育課程の中核となる授業科目については、原則として、専任の教授又は准教授を配置していること。それらの科目に兼任又は兼任教員を配置する場合は、あらかじめ定められた基準及び手続によっていること。

#### <現状の説明>

教育課程の中核をなす基本的な科目である必修および選択必修科目については、「基礎・理論科目」→「応用・実践科目」→「研究実践科目」と学修段階が進むにつれて、専任教員の担当割合が高くなるように配置している（資料 3-9）。2024 年 5 月 1 日現在、本研究科の専任教員の半数以上が教授である（基礎要件データ 表 10）。これらの科目には、理論を重視する科目には研究者教員を、実践を重視する科目には実務経験が豊富な実務家教員を適切に配置している。これらの科目に兼任または兼任教員を配置する場合、教員任用規則に基づき、教員選考委員会で審議し、大学院の専任教授会へ報告を経て学長が最終的に決定するという手続きに則り、適切に運用している（資料 3-1）。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 3-1：デジタルハリウッド大学大学院教員選考委員会規則
- ・添付資料 3-9：専任教員の担当割合
- ・基礎要件データ 表 10：教授の割合

評価の視点	
3-4	専任教員の構成は、特定の年齢層に著しく偏らないものであるとともに、当該専門職大学院の分野の特性を踏まえつつ、多様性を考慮していること。

### <現状の説明>

専任教員の年齢構成については、特定の範囲に著しく偏らないように配慮した編制を行っている。2024年5月1日現在においては、30代後半から63歳以上までバランス良く配置されている（基礎要件データ表14）。デジタルコンテンツ分野の特性に応じた多様性についても考慮しており、カリキュラム検討委員会において最新の潮流に合わせて科目編成を決定し、そこに配置される専門家を教員選考委員会で選考することで、必然的に教員組織の多様性は確保されている。女性教員の割合は現状では低いが、教員公募の際に性別による区別は設けておらず、教育研究業績を中心とした適性を審査した結果であり、教員組織の適切性に影響を及ぼすものではない。なお、多様性の観点を踏まえた教員採用は継続的に行っており、外国人教員の採用実績もある。

### <根拠資料>

- ・基礎要件データ表14：専任教員の年齢構成

#### 項目：教員の募集・任免・昇格

評価の視点	
3-5	専任教員の募集、任免及び昇格について、適切な内容の基準及び手続を定め、それらに基づき公正に実施していること。

### <現状の説明>

専任教員の募集、採用、及び昇格は、「デジタルハリウッド大学教員任用規則」において、その手続が明確化されており、同規則に則って、適切性・透明性を担保しながら、教員人事が行われている（資料3-2）。研究科における科目の増設や欠員があった場合には、公募や教員による推薦のそれぞれの場合で、「教員選考委員会」が招集される。教員選考委員会は、学長、研究科長、大学院事務局長、設置会社社長、研究科長が指名する専任教授若干名、その他、研究科長研究科長が必要と認めた教職員が必要と認めた教職員若干名で構成される（資料3-1）。ここで審査・選考された結果は、「大学院教授会」に報告されている。昇任に関しても、「デジタルハリウッド大学教員任用規則」に則り、教員選考委員会にて審査・選考が行われている。特に昇任においては、学長が研究科長等と連携し、各教員から提出された教育研究実績書等を確認の上、教員選考委員会にて決定される手続が取られている。

### <根拠資料>

- ・添付資料3-1：デジタルハリウッド大学大学院教員選考委員会規則
- ・添付資料3-2：デジタルハリウッド大学教員任用等規則

## 項目：教員の資質向上等

評価の視点	
3-6	専任教員の資質向上を図るために、組織的な研修等を実施していること。その際、実務家教員のみならず、研究者教員の実務に関する知見の充実に努めるとともに、いずれの教員においても教育上の指導能力及び大学教員に求められる職能に関する理解の向上に努めていること。

### <現状の説明>

本大学院は、教員の資質向上を図るため、組織的な研修等を実施している。FD・SD委員会を設置し、定期的にFD活動の方向性を議論するとともに、年に複数回、教員研修を実施している（資料 3-5）。教員研修では、シラバスの書き方や修了生を招いたワークショップなど、様々なテーマを取り扱っている（資料 3-10）。専門職大学院単体では、研究科長および事務局による修了課題制作担当教員への説明会を設け、院生の現状説明から始まり、修了課題制作指導における方向性や留意点を共有している（資料 3-11）。

また、教員総会を年 1 回開催し、多種多様な教員が各自の実務・研究活動のシェアリングを行うことで、教員相互が授業内容や方法の改善の気づきを得たり、実務活動での協力機会を創出したりすることに努めている。特に実務家教員が多く在籍しており、教員同士のネットワークを通じた交流が、実務上の知見の充実と教育上の指導能力の向上に効果的であると考えている。

教育経験の浅い教員に対しては、フィードバックシートを活用した授業改善の議論を支援し、授業見学や録画映像の閲覧も可能としている。

2024 年には教職共働の促進を狙いとし、従前の FD 委員会を FD・SD 委員会と改め、教員 SD、SD の全体を俯瞰することで、教員の教育上の指導能力及び大学教員に求められる職能に関する理解の向上に努めている。

### <根拠資料>

- ・添付資料 3-5：デジタルハリウッド大学 FD・SD 委員会規則
- ・添付資料 3-10：教員研修実施状況
- ・添付資料 3-11：2024 年度 修了課題指導教員説明会資料

評価の視点	
3-7	当該専門職大学院の教育に資する研究のあり方を明らかにし、組織的な支援によって、研究者教員にあっては専門分野の学術的研究に取り組み、実務家教員にあってはコンテンツの創造やそのマネジメントに関する知見の充実及び刷新を図り、実務に基づく研究等に継続的に取り組むよう促すこと。

### <現状の説明>

当該専門職大学院の教育に資する研究のあり方については、デジタルコンテンツ分野における理論と実務の架橋、そして社会実装を重視している。専任教員の研究活動を促進するため、組織的な支援を実施している。

専任教員に対しては、個人研究費を適切に配分するとともに、担当科目数に応じた研究費（補助費）や学会参加費を支給している。研究に専念する機会として研究専念期間を設ける配慮は行っているが、制度としてのさらなる整備を図る必要がある。毎年、翌年度の授業担当について教員の意思を確認し、研究や実務により困難な場合は科目担当数の調整や期間中の科目担当をなくす等の対応を行っている。

メディアサイエンス研究所は、学部・研究科の研究室を束ねる組織として、研究成果の教育課程や社会・産業界への還元を図っており、代表研究員の多くは大学院専任教授である（Web）。そのほか同研究所は、研究紀要『DHU Journal』を毎年刊行しており、教育研究成果を社会に還元している（資料 3-12、3-13）。また、産学官連携センターを介して民間企業や自治体との共同研究などを推進し、研究成果の社会還元や外部研究資金の獲得活動を行っており、大学院事務局がその事務局を兼務している。

これらの組織的な支援により、研究者教員は専門分野の学術的研究に、実務家教員はコンテンツの創造やマネジメントに関する知見の充実及び刷新、実務に基づく研究等に継続的に取り組むよう促している。

### <根拠資料>

- ・添付資料 3-12 : DHU JOURNAL Vol.11 2024
- ・添付資料 3-13 : DHU INTERNATIONAL JOURNAL Vol.11 2024
- ・デジタルハリウッド大学 メディアサイエンス研究所 研究室紹介  
<https://msl.dhw.ac.jp/laboratory/>

評価の視点	
3-8	専任教員の教育活動、研究活動、組織運営、社会との関係の形成・社会貢献等について、適切に評価していること。

### <現状の説明>

専任教員の教育活動、研究活動、組織運営、社会との関係の形成・社会貢献等については、以下の仕組みにより適切に評価している。

教育活動については、学期ごとの科目終了アンケート集計結果に基づき、授業評価の高かった教員に対して科目教員表彰を実施している。これは、変化の速いデジタルコンテンツ領

域における教育活動の評価に適した迅速性と柔軟性を備えた取り組みである。毎回授業終了時に履修者から取得するフィードバックシートの内容確認や、授業改善への反映も行われている（資料 2-20）。

研究活動については、2022 年度より、教員の研究活動等に関する情報の蓄積先を、科学技術振興機構が運営する researchmap に変更し、全専任教員に年に一度の更新を義務付けている。

組織運営への貢献については、専任教員はカリキュラム検討委員会、入試委員会、教員選考委員会等の各種委員会に参画し、大学運営に貢献しており、これらの活動も評価の対象に含まれる。

社会貢献活動については、研究紀要やホームページで活動内容を公表するとともに、メディアサイエンス研究室総会等で活動内容を共有し、改善・充実に繋げている。

教員評価全体としては、主に専任教員が毎年提出する researchmap の情報をもとに、学長をはじめとした教員選考委員会がこれを精査し、表彰や昇任等の判断材料としている。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 2-20：デジタルコンテンツ研究科 フィードバックシートの活用

#### 項目：教育研究条件・環境及び人的支援

評価の視点	
3-9	専任教員の教育研究活動に対し、適切な条件設定（授業担当時間の適正な設定、研究専念期間等の保証、研究費の支給等）、環境整備（研究室の整備等）及び人的支援（TA等）を行っていること。

#### <現状の説明>

専任教員の教育研究活動に対しては、教育研究の質向上のため、適切な条件設定、環境整備、および人的支援を行っている。

授業担当時間の適正な設定に関しては、専任教員の授業担当コマ数や学内任務に配慮し、教育上の過度な負担とならないよう、教員選考委員会や学長判断に基づきカリキュラム編成や担当授業を検討し、教員個人の研究時間の確保に留意している。研究や実務によって授業担当が困難な場合には、科目担当数の調整や期間中の科目担当をなくすといった対応も行っている。研究専念期間等の保証については、研究専念期間を設けるなどの配慮は行っているが、制度としてのさらなる整備を図る必要がある。毎年度、翌年度の授業担当について教員の意思確認を行い、研究や実務により困難な場合は科目担当の調整や期間中の科目担当をなくす等の対応を行っている。

研究費の支給等に関しては、専任教員費として個人研究費を適切に配分し、全教員に対し

担当科目数に応じた研究費（補助費）を支給している。学内における競争的資金として、萌芽的研究支援費も確保している（資料 3-14）

環境整備（研究室の整備等）については、実務が研究活動の一環であるという考え方に基つき、個別の研究室は設けていないが、駿河台キャンパスに教員が日常的にコミュニケーションを取りやすい共同の研究室を設置し、専用のデスクを整備している。なお、専門職大学院は、研究指導や論文審査は必須としないとされていることから、本学の研究に係るボリュームは、教育研究上必要であると考えられる範囲で行っている。人的支援については、ティーチング・アシスタント（TA）制度を設け、特に PC を用いた演習授業を中心に配置し、学生の学習支援を行っている。TA は授業準備や教員補助も行っている。また、大学院グループのスタッフが院生の出席管理や授業準備補助を行い、教員の負担軽減を図っている。産学官連携センターは研究関連の事務局としても機能している。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 3-14 萌芽的研究支援

### 【大項目 3 の現状に対する点検・評価】

#### （1）長所と問題点

長所としては、まず教員の適切な配置がある。カリキュラムの中核をなす基本的な科目には専任教員が適切に配置され、理論を重視する科目と実践を重視する科目には、それぞれ研究者教員と実務家教員が配置されている。いずれの教員もデジタルコンテンツに関する深い学識や実務経験を有しており、常に行われるデジタルコンテンツやデジタルコミュニケーションに関わるカリキュラム編成のアップデートとともに、産業界から新規教員を採用し、教員組織の充実に積極的に取り組んでいる（資料 3-15）。

そのほか環境としては、個別の研究室はないものの、コミュニケーションを取りやすい共同の研究室（教員室）が整備され、専用のデスクが設けられている。また、専任教員の授業担当時間については、教育研究活動に配慮し、過度な負担とならないよう調整を行っており、大学院グループのスタッフがすべての授業に担当として付き、院生関連業務を支援し、教員の事務負担軽減に努めている。

問題点は、女性教員の割合は現状では低いですが、教員公募の際に性別による区別は設けておらず、教育研究業績を中心とした適性を審査した結果であり、教員組織の適切性に影響を及ぼすものではない。なお、多様性の観点を踏まえた教員採用は継続的に行っており、外国人教員の採用実績もある。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 3-15：新任教員座談会記事

・添付資料 3-16：授業担当スタッフ一覧

## （２）長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

長所の伸長に向けたプランとしては、引き続き専任教員数の充足状況および教授、実務家教員の適切な割合を維持し、教育研究の質を保証するとともに、本学の先導的な教育課程を教授研究できる教員を配置してゆく。

教員室は、現在の共同の研究室（教員室）の什器や備品、教員の私物等が煩雑となってきたことから、快適な空間とするため、内装工事を含めたリニューアルを行う予定である。

問題点の改善に向けたプランとしては、引き続き、適切な教育課程の実現を前提に、女性を含めた多様性に留意しながら、教員採用を行ってゆく。

## 4 専門職大学院の運営と改善・向上

### 項目：専門職大学院の運営

評価の視点	
4-1	当該専門職大学院を運営する固有の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること。

#### <現状の説明>

本研究科では、学則第 46 条に定める審議事項については「大学院教授会」で審議し、決議を行っている（資料 1-1）。また、「大学院教授会」の下部組織として「デジタルハリウッド大学大学院教授会規則」第 6 条に基づき「カリキュラム検討委員会」「入試委員会」「教員選考委員会」が設置され学部と同様の体制を設けている（資料 3-3）。附属機関や設置会社などでの教学に関する決定事項は、「大学院教授会」において報告され、全学的な情報共有と連携を図っている。そのほか、大学運営を円滑に行うため、全学的な委員会として、「自己点検委員会」「FD・SD 委員会」「利益相反マネジメント専門委員会」を設置している。事務組織体制としては、設置会社の大学事業部内の、運営全般に関しては大学院運営グループ（4 名）が、学生募集に関しては社会人募集チーム（3 名）が、就職に関してはキャリアセンター（3 名）が担っている（資料 4-6）。本研究科は実務家教員を多く擁することから、ほぼ全ての専門科目の講義に職員が担当として付き、教員をサポートする等の教職協働による教育体制を整備している。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 1-1：デジタルハリウッド大学大学院学則
- ・添付資料 3-3：デジタルハリウッド大学大学院 教授会規則
- ・添付資料 4-6：デジタルハリウッド株式会社 第 33 期 組織図

評価の視点	
4-2	教育の企画・設計等における責任体制が明確であること。

#### <現状の説明>

当研究科における教育の企画・設計は、学長と協議のうえ、研究科長および大学院事務局が中心となって進められる。最終的な審議および議決は、学長、研究科長、事務局長、ならびに研究科長が指名する専任教員および教職員で構成されるカリキュラム検討委員会において行われ（資料 4-8）、そこで決定した内容は教授会で共有される。研究科長の任期、選出の方法については、学部長・研究科長選任規則に規定されており（資料 4-1）、研究科における教育、学生支援、および研究科の運営を円滑に行うために、各種委員会が設けられてい

る。

<根拠資料>

- ・添付資料 4-1：学部長・研究科長選任規則
- ・添付資料 4-8：デジタルハリウッド大学大学院カリキュラム検討委員会規則

評価の視点
4-3 教育内容、教員人事等において、関係する学部・研究科等がある場合、適切に連携等が行われていること。

<現状の説明>

本学は学部が1学部1学科、1研究科のみで構成されており、学部と研究科は可能な限り一体的に運営されている。

教育内容の面では、学部・研究科それぞれのカリキュラム検討委員会に学部長および研究科長が相互に出席し、教育内容の審議・議決に関与することで連携を図っている（資料 4-9、資料 4-10）。

教員人事においても、教員選考委員会は学部・研究科共通の構成であり、人事面でも緊密に連携している（資料 4-11）。

教育・研究活動の実施等においては、たとえば高度な技術を要する 3DCG 分野において、共通教員によるゼミ（学部）およびラボプロジェクト（大学院）を通じて、6年間にわたる一貫教育が一部実現されている（資料 4-12、資料 4-13）。

施設面では、教室は日中（1～6限）を学部、夜間（7・8限）を大学院が使用し、教員室やスタッフの執務室も共通化されており、運用面でも連携が図られている。さらに、学部の優秀成果者を対象とした大学院進学支援制度（学費減免による特別進学生制度）を整備し、制度的な接続も促進している（資料 4-14）。

<根拠資料>

- ・添付資料 4-9：デジタルコミュニケーション学部 カリキュラム検討委員会議事録
- ・添付資料 4-10：デジタルコンテンツ研究科 カリキュラム検討委員会議事録
- ・添付資料 411：教員選考委員会議事録
- ・添付資料 4-12：2024年度デジタルコミュニケーション学部ゼミ教員一覧
- ・添付資料 4-13：2024年度ラボプロジェクト実施方針
- ・添付資料 4-14：デジタルハリウッド大学大学院 2025年4月入学 DHU 特別進学生募集要項

## 項目：自己点検・評価と改善活動

評価の視点	
4-4	自己点検・評価のための手続を明確にし、かつ責任ある体制のもとで組織的・継続的な自己点検・評価を行っていること。また、その結果を教育研究の改善・向上に結び付けていること。

### <現状の説明>

自己点検・評価のための仕組みとして、「デジタルハリウッド大学自己点検委員会規則」に基づき自己点検委員会を設置している(資料 4-1)。自己点検委員会は学長を委員長とし、学部長、事務局長、学長が指名する専任教員等で構成され、全学的な観点から自己点検・評価活動を統括する責任体制である。また、自己点検委員会の作業部会(ワーキンググループ)が現場の問題点を把握し、自己点検・評価を行い、報告書案を作成する体制である。自己点検・評価は、公益財団法人大学基準協会の定めるデジタルコンテンツ系専門職大学院基準及び点検・評価項目に基づき、組織的かつ継続的な取り組みとして実施しており、機関別と専門職大学院とで1年毎に交互に実施している。

自己点検・評価結果は、自己点検委員会での審議を経て、大学院教授会、大学事業部マネージャー会議へ報告される。教学に関する事項は大学院教授会の議を経て学長が決定し、管理運営に関する事項は大学事業部マネージャー会議の議を経て経営会議にて、それぞれ課題解決のための検討と実行が行われ、教育研究の改善・向上に組織的に結びつけている。この一連の流れは、「デジタルハリウッド大学内部質保証の方針」にて定めている(資料 4-15)。

### <根拠資料>

- ・添付資料 4-1：デジタルハリウッド大学 自己点検委員会規則
- ・添付資料 4-15：デジタルハリウッド大学 内部質保証の方針

評価の視点	
4-5	外部から改善の必要性を指摘されたものについては、適切に対応していること。

### <現状の説明>

本大学院では、認証評価機関からの指摘事項(検討課題、勧告)に対して、デジタルハリウッド大学内部質保証システムの中で全学的に検討を行い、改善報告書を提出し、必要に応じてプレゼンテーションを実施するなど、適切に対応している(資料 4-16)。また、大学機関全体の外部評価を行う組織として教育課程連携協議会(アドバイザーボード)を設置し、学長が構成員を任命している(資料 4-5)。アドバイザーボードの構成員に対しては、来たる未来社会において産業界が期待するデジタルコンテンツ領域の人材像や本学が果たす

べき役割について意見を求めており、その意見を専任教授会やカリキュラム検討委員会等での審議に反映させ、教育課程の編成・改善に活用している（資料 4-8）。例えば、認証評価での検討課題理論と実務の架橋教育に関する指摘を受け、アドバイザーボードでの意見も参考に、新カリキュラム「SEAD」を策定し、理論と実務を架橋する教育課程を編成した。さらに、デジタルコンテンツ研究領域における理論をもとに、実践的な研究課題を探索し、理論と実務の架橋に取り組む手法などを扱う専門科目として、M1 生を対象とした必修科目「デジタルコンテンツの理論と実務の架橋」を設置した（資料 2-4）。

#### <根拠資料>

- ・添付資料 2-4：デジタルハリウッド大学大学院 2024 年度 シラバス
- ・添付資料 4-16：令和 3 年度 専門職大学院認証評価 改善プレゼンテーション資料
- ・添付資料 4-5：デジタルハリウッド大学教育課程連携協議会(アドバイザーボード)規則
- ・添付資料 4-4：2024 年度アドバイザーボード議事録

#### 項目：社会との関係・情報公開

評価の視点	
4-6	教育課程連携協議会からの意見を教育課程に反映するなど、社会からの意見を当該専門職大学院の運営やその改善・向上において勘案していること。

#### <現状の説明>

本学では、産業界等との連携により教育課程を編成し、円滑かつ効率的に実施するため、学長の諮問に応じ意見を述べる組織として、デジタルハリウッド大学機関全体の教育課程連携協議会（アドバイザーボード）を設置している。アドバイザーボードは、専門職大学院設置基準第 6 条の 2 に則り、学長または大学院長が指名する教職員、デジタルコンテンツ分野の実務経験が豊富な者、地域の関係者、その他学長が必要と認める者で構成され、外部の者が過半数である（基礎要件データ表 16）。同協議会の規則は 2017（平成 29）年度に制定され、2019（平成 31/令和元）年度から運用を開始している。

本学では、アドバイザーボードの構成員に対し、未来社会において産業界が期待するデジタルコンテンツ領域の人材像や、本学が果たすべき役割について意見を求めている。その意見内容は、専任教授会やカリキュラム検討委員会、学内ワーキンググループにて審議され、必要なカリキュラムや学事の改定に反映されている。例えば、認証評価での検討課題指摘を受け、アドバイザーボードでの意見も参考に、新カリキュラム「SEAD」を策定し、理論と実務を架橋する教育課程を編成した。また、また、アドバイザーボードでの意見を参考に（資料 4-17、資料 4-18）、生成 AI やアントレプレナーシップに関する科目を検討し、専門科目「アントレプレナーシップ特論」の設置（資料 2-4）や、「クリエイティブ AI ラボ」な

ど生成 AI をテーマとしたラボプロジェクトを設置する他、「ゲームラボ」や「ビジュアルライズラボ」、「アジャイル開発ラボ」など、多くのラボプロジェクトにおいても生成 AI を取り扱っている（資料 2-4、4-13）。また、アドバイザリーボードは、認証評価で指摘された検討課題に対する改善案への客観的なアドバイスも行っている。

#### <根拠資料>

- ・ 基礎要件データ 表 16：教育課程連携協議会の設置及び構成
- ・ 添付資料 4-17：2021 年度アドバイザリーボード議事録
- ・ 添付資料 4-18：2023 年度アドバイザリーボード議事録
- ・ 添付資料 2-4：2024 年度デジタルハリウッド大学大学院 2024 年度 シラバス
- ・ 添付資料 4-13：2024 年度ラボプロジェクト実施方針

評価の視点	
4-7	当該専門職大学院の運営と諸活動の状況について情報を公開し、社会に対し説明責任を果たしていること。また、その使命・目的や活動状況について社会が正しく理解できるよう取り組んでいること。

#### <現状の説明>

本大学院は、運営や諸活動の状況についてウェブサイト にすべて掲載し、広く社会に公開し周知を行っている（ウェブ）。当該ページには、教育研究上の目的、基本組織、教員組織、入学者の状況、授業科目に関する内容、評価や修了要件等について示している。

教職員や院生に対しては、教員ガイドブックや学生ガイドブック、シラバス等を通じて周知を図っている（資料 2-1、2-13）。受験生や社会一般に対しては、募集要項や学校説明会、資料請求者へのコンセプトブック配布、ウェブサイトでの情報掲載など、様々な媒体や機会を通じて周知・公表を行っている（資料 1-2、1-3）。

また、本大学院の使命・目的を体現する活動として毎年度、研究科単体では「成果発表会」を（資料 1-8）、設置会社であるデジタルハリウッド全体では「デジタルフロンティアグランプリ」を開催している（資料 1-9）。これは学修成果を社会に向けて発表する重要なイベントであると同時に、次の入学検討者へ本研究科の特色や到達地点を伝える上で最も重要なイベントの一つである。

そのほか、認証評価機関からの指摘事項への対応状況についても、ウェブサイト で公開している（ウェブ）。

このように、本大学院は、その運営状況や活動成果を積極的に社会へ発信し、正しく理解されるよう努めている。

<根拠資料>

- ・添付資料 1-2：デジタルハリウッド大学大学院 2024 年 4月入学 募集要項
- ・添付資料 1-3：デジタルハリウッド大学大学院 パンフレット
- ・添付資料 1-8：2024 年度 成果発表会 アーカイブページ
- ・添付資料 1-9：デジタルフロンティア・グランプリ 2024 開催レポート
- ・添付資料 2-1：2024 年度 デジタルハリウッド大学大学院 学生ガイドブック
- ・添付資料 2-13：教員ガイドブック
- ・デジタルハリウッド大学大学院 情報公開ページ

<https://gs.dhw.ac.jp/profile/about/attestation>

・教育水準向上の取り組み - 自己点検・評価、外部評価委員会 及び 認証評価に関する報告書-

<https://gs.dhw.ac.jp/profile/about/approach/>

評価の視点	
4-8	企業、その他外部機関との連携・協働を進めるための協定、契約等を結んでいる場合においては、その決定・承認が適正な手続でなされ、また、資金の授受・管理等が適切に行われていること。

<現状の説明>

本学は構造改革特別区域法に基づき、学校設置会社である株式会社によって設置された大学であり、同法にて認められた千代田区および八王子市に本学のキャンパスを構えている。両自治体とは、設置および運営に関する諸条件を明文化した協定書を締結している(資料 4-19、4-20)。これらの協定において特に定められている重要な点の一つは、万一大学運営が困難となった場合のセーフティネットとして、学生が他の教育機関に転学するための準備金である留保金を独自に学生納付金とは別に現金で担保していることである。この留保金の状況について、四半期ごとに両自治体に報告することが義務付けられており、各自治体を報告し書面にて報告を行なっている。訪問の際は、本学の現状について両自治体に近況報告を行い、本学の大学運営について理解を深めていただいている。

<根拠資料>

- ・添付資料 4-19：協定書（千代田区）
- ・添付資料 4-200：協定書（八王子市）

## 【大項目 4 の現状に対する点検・評価】

### (1) 長所と問題点

本大項目「専門職大学院の運営と改善・向上」に関する長所としては、認証評価での指摘を通じて、本学のストロングポイントが整理・発展されてことが挙げられる。例えば、現在本研究科の教育研究目的やディプロマ・ポリシーの核である SEAD (Science/Engineering/Art/Design—人文系・芸術系・理工系の学識・技術・能力が相互作用する創発的学術領域) の概念は、平成 29 年度の専門職大学院認証評価での検討課題を契機に開発されたものである (資料 4-16)。

そのほか、本研究科は実務家教員を多く擁することから、ほぼ全ての専門科目に職員が担当として付き、教員をサポートする等の教職協働による教育体制を整備している点も長所の一つである (資料 3-15)。

問題点については、自己点検・評価活動をはじめとする内部質保証システムについて、2024 年度に受審した機関別認証評価において、諸組織の権限や役割分担を実態に照らして明文化する旨の改善課題が付されている点である (資料 4-21 P6-7)。

### <根拠資料>

- ・添付資料 3-15：授業担当スタッフ一覧
- ・添付資料 4-16：平成 29 年度 専門職大学院認証評価 改善プレゼンテーション資料
- ・添付資料 4-21：2024 年度大学機関別認証評価結果

### (2) 長所の伸長・問題点の改善に向けたプラン

長所の伸長に向けたプランとしては、以下の点が挙げられる。

#### ・SEAD 概念のさらなる発展と教育研究への活用強化

SEAD 概念を核とした教育課程の一層の体系化を図る。カリキュラム検討委員会において、社会や学術の発展動向を踏まえ、SEAD の 4 要素 (Science, Engineering, Art, Design) をより深く、理論と実務を架橋する形で学べる新規科目を開発したり、既存科目の内容を改訂したりすることを継続的に検討する。

#### ・SEAD 概念に基づく教育研究活動の成果の積極的な発信

研究紀要 (DHU JOURNAL) への論文掲載推奨や研究論文発表会の継続、成果発表会やデジタルフロンティアグランプリでの優秀成果の外部への発信、産学官連携センターを通じた社会実装の推進などを通して、本学独自の SEAD 教育・研究の価値を広く認知させる。

問題点の改善に向けたプランとしては、以下の点が挙げられる。

#### ・内部質保証システムにおける組織の権限・役割分担の明確化と運用実態の改善

自己点検委員会、経営会議、自己点検委員会ワーキンググループなど、内部質保証に関わる諸組織の権限と役割分担を、規程類（「自己点検委員会規則」「内部質保証の方針」など）において実態に即して明確に明文化する。

これらの取り組みを通じて、デジタルハリウッド大学ならではの株式会社立大学としての特性を活かした内部質保証システムを確立し、これを認証評価における新たな「長所」として認定される水準に高めることを目指す。認証評価で指摘を受けた検討課題や勧告への対応を、機関全体の中長期計画（DHU2025 構想、DHU 2030 ProtoDesign など）に組み込み、継続的な教育研究活動等の改善・向上に組織的に結び付けていく PDCA サイクルを実質化し、その運用状況を明確に示してゆく。

## 終章

### (1) 自己点検・評価を振り返って

本研究科は、専門職大学院としての使命である「SEAD (Science/Engineering/Art/Design) の理論と実務を架橋し、人類社会がより豊かで持続的に発展していくための社会実装を行うことができる能力を備えた人材の養成」を中核に据え、諸活動を展開してきた。

今回の自己点検・評価を通じて、本研究科の教育研究活動が体系的に整備され、着実な成果を挙げていることが確認された。具体的には、SEAD の概念に基づき、「専門科目」「研究実践科目 (ラボプロジェクト)」「修了課題」を適切に配置した教育課程が定着している。教員組織においては、産業界の第一線で活躍する実務家教員を主軸とし、そこに学術的知見を有する研究者教員を組み合わせることで、理論と実務を架橋する体制が効果的に機能している。学生支援においても、社会人院生が仕事と学修を両立できるよう、夜間・土曜中心の時間割やクォーター制、ハイフレックス授業の導入など、柔軟な環境整備を行ってきた。さらに、ファブリケーション施設「LabProto」によるプロトタイプ作成支援や学内コンペを通じた開発費助成など、アイデアを社会実装へと繋げる手厚い支援体制が、大学発ベンチャー数の上位維持 (全国私立大学中 10 位以内) という具体的な成果に結実していることが再確認された。

### (2) 今後の改善方策、計画等について

今後の本研究科の方向性は、中長期構想「DHU 2025 VISION BOOK」および「DHU 2030 ProtoDesign」に基づき、SEAD 概念を核とした教育課程の体系化と深化を継続することである。カリキュラム検討委員会において、社会情勢や学術動向を注視した新規科目の開発や改訂を行い、FD・SD 活動の充実を通じて教育の質を不断に刷新していく。

また、前回の認証評価での指摘を踏まえ、修了課題評価やベンチャー創出数に加え、学位授与状況や進路状況、学生の成長実感など、教育成果の評価指標を多角化し、実質的な活動改善に繋げる。あわせて「DHGS the DAY」等の学事を通じた成果の発信を強化し、社会実装力を備えた高度専門職業人の育成という使命をより高い次元で実現していく。